

# 平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：市街地整備課  
 担当名：八潮新都市等整備担当  
 内線：5378 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費		
事業期間	平成7年度～平成41年度	根拠法令	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化			
				分野施策		041040	活力を生み出すまちづくり			
1 事業概要				5 事業説明						
<p>つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。</p> <p>(1) 県施行土地区画整理事業費 △313,854千円                      国庫内定差による減及び補償・負担金に係る経費の減による減</p> <p>(2) 事務費 △4,970千円                      経費削減による減</p> <p>(3) 財源更正 0千円                      財産収入(380,309)、一般財源(△380,309)</p>				<p>(1) 事業内容                      つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「家族みんなの未来を育むことのできるゆとりある街」および「活力と魅力ある街」を目指したまちづくりを推進する。                      ア 八潮南部西地区土地区画整理事業(県施行) 2,367,820千円→2,048,996千円                      (ア) 工事                      ・区画街路の築造工事(L=約 320 m)                      ・宅地の整地工事(A=約 31,760 m<sup>2</sup>)                      ・2号調整池の掘削工事(V=約 38,000 m<sup>3</sup>)                      ・3号街区公園造成(A=約 5,420 m<sup>2</sup>)                      (イ) 補償費                      ・物件移転補償(30件→28件)                      (ウ) 民間連携による保留地販売の推進                      ・住宅関連企業等と連携した販売手法に引き続き取り組む。</p> <p>(2) 事業計画                      ア つくばエクスプレス沿線地域整備推進費                      年度別業計画(単位：億円)                      年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度                      金額 32.7 31.7 32.9 20.4 23.7</p> <p>(3) 事業効果                      ア 八潮南部西地区                      ・物件の移転及び道路等の都市基盤整備を行うことで、使用収益開始率が約66%から約68%となる。                      ・保留地を販売することで、保留地処分率が約30%から約33%→35%となる。</p> <p>(4) 補正要求の概要                      ア 国庫内定差による減 △23,854千円                      イ 補償に係る経費の減 △270,000千円                      ウ 負担金に係る経費の減 △20,000千円                      エ 事務費 △4,970千円                      オ 財源更正 財産収入(380,309千円)、一般財源(△380,309)</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) 事業主体：県                      (2) 負担区分                      ・旧地活：国5.5/10、県3.6/10、市0.9/10                      ・都再区：国5.0/10、県4.0/10、市1.0/10</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>公共事業等債                      充当率90% (通常分50% 財対分40%)                      交付税措置 財対分 50%</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×22.6人=214,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	諸収入	県債				
決定額	△318,824	△20,327	△706	380,309		△3,000			△675,100	
現計額	2,367,820	375,000	119,000	480,000	8	277,000			1,116,812	